

令和2年9月29日

東松山市議会議長 福田 武彦 様

災害対策特別委員会  
委員長 藤倉 憲

### 災害対策特別委員会調査報告書

本委員会に付託された調査事項についての調査が終了したので、会議規則第76条の規定により、下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1. 調査事項

- 1 令和元年台風第19号災害及び行政対応の検証
- 2 検証後の今後の対応
  - (1)風水害に関する防災計画・ハザードマップの見直し
  - (2)河川及び道路等のインフラ整備
  - (3)災害発生時及び災害発生の恐れがある場合の議会対応
- 3 令和元年台風第19号に関する復旧復興のスキームづくり  
(復旧復興計画)

#### 2. 活動の経過

令和2年2月19日の本会議において災害対策特別委員会を設置して以降、延べ23日間にわたり委員会等を開催し、調査・検証を重ねた。

内容等の詳細は、別紙『開催状況等整理表』のとおり。

#### 3. 組織・委員

別添資料1『災害対策特別委員会まとめ』(以下、『委員会まとめ』という。)の「2. 東松山市議会災害対策特別委員会の設置」の委員名簿及び組織図を参照。

#### 4. 各分科会での調査・検証

##### (1) 総務分科会における調査・検証

総務分科会では、調査事項である「東松山市議会災害対応要領及び行動マニュアルについて(市議会の対応まとめ、現場写真の共有の検討等も含む)」、「防災計画・ハザードマップの見直しについて(避難所の見直し含む)」、「防災訓練の在り方について」といった主にソフト面について、執行部や現場対応に当たった消防団員から聞き取りを行い、災害の前後における検証を進めた。

なお、詳細については別添資料1『委員会まとめ』の「5. 災害検証」、「6. 各分科会の取組(復旧復興スキーム)」、「8. 次の災害に備える・事前対策など(復旧・復興のポイント)」のとおり。

また、今回の検証の中で、全市レベルでの大規模災害に備え、議会として、また議員として何らかの行動指針の必要性が感じられた。そのため、災害や事故等で議員や議場等が被害を受けても、議事・議決機関、住民代表機関としての議会の機能を維持するため、大規模な災害時であっても業務を継続することを目的とした別添資料2『東松山市議会BCP(業務継続計画)』(案)を作成した。

##### (2) 厚生文教分科会における調査・検証

厚生文教分科会では、災害対策特別委員会厚生文教分科会において、緊急に解決すべき課題を7つの項目に分類し、調査・検証を進めた。

なお、詳細については別添資料1『委員会まとめ』の「5. 災害検証」、「6. 各分科会の取組(復旧復興スキーム)」、「8. 次の災害に備える・事前対策など(復旧・復興のポイント)」のとおり。

##### (3) 経済建設分科会における調査・検証

経済建設分科会は、「河川等のインフラ整備」「農業、商業、工業について」「その他、経済建設が所管する事務について」を所管事務とし、執行部から当時の状況や対応の聞き取りを実施、現地視察も行い分科会内で検証を進めた。

なお、詳細については別添資料1『委員会まとめ』の「5. 災害検証」、「6. 各分科会の取組(復旧復興スキーム)」、「8. 次の災害に備える・事前対策など(復旧・復興のポイント)」のとおり。

## 5. 委員会での調査・検証

### (1) 執行部への要望

各分科会における調査を基に、それぞれ緊急的に要望をとりまとめ、令和2年3月19日、災害対策特別委員会として執行部へ要望書を提出。5月15日、9月1日の委員会で執行部出席のもと、要望に対する検証を行った。

なお、要望書の内容は、別添資料1『委員会まとめ』の「3. 「災害に強いまち東松山」を創るための令和元年東日本台風に関する緊急要望(令和2年3月19日提出)」を参照。

### (2) 研修会の開催

東京大学生産技術研究所教授の加藤孝明氏を招き、復旧・復興のあり方、また、災害に強いまちづくりをテーマに研修会を二度開催した。

なお、研修内容の詳細については別添資料1『委員会まとめ』の「7. 研修会」のとおり。

## 6. 総括

災害は、いつ発生するか分からない。また、今後もこれまでにない規模の災害を想定し、備えておかなければならない。それゆえ、本市の地域防災計画を中心とした災害対策において、これからは「防災」をまちづくりに組み込んでいく必要がある。また、現状、本市が抱える防災・復興課題の軽重、優先度等を整理することも重要である。

市民の命・生活・財産を守るため、「災害に強いまち・東松山」の創出を基本理念とし、市の復旧復興の更なる推進が図られるよう努めていかなければならない。また、地域防災計画の見直しが進められている今、次の災害に備え、当特別委員会の考えを改定地域防災計画に反映させるため、要望及び聞き取りによる調査・協議等を重ねてきた。

これまでの活動からまとめた当特別委員会の所見を『委員会まとめ』として整理し、また、議会としての次の災害への備えとして、議会機能を維持するため『東松山市議会BCP(業務継続計画)』の素案を作成した。今回は、令和元年東日本台風における行政対応などを基本に検証等を行ったが、災害は風水害以外にも地震・感染症など様々なケースが想定される。災害対応においては、今後も適宜検証を重ねながらPDCAサイクルに基づくアップデートが必要と考えるが、以上を現時点における当特別委員会の総括として報告する。